

第3次甲斐市総合計画 基本構想骨子（案）

市民アンケート

- ◇甲斐市の暮らしやすさについて、『暮らしやすい』（とても暮らしやすい+ある程度暮らしやすい）が 94.4%、『暮らしやすくない』（あまり暮らしやすくない+全く暮らしやすくない）が 3.7%で、多くの人が暮らしやすいと感じている。暮らしやすいと感じる理由のトップ3は、「市内の大型店舗」「緑や自然環境」「公共施設（図書館、公民館や市役所等）」。
- ◇今後の居住意向では、「住み続けたい」が 78.0%。
- ◇第2次甲斐市総合計画の将来像“緑と活力あふれる生活快適都市”について、「概ね実現していると思う」「将来像の方向に進んでいると感じる」の合計が過半数となり、取り組みに対して市民の一定の評価を得ている様子がうかがえる。
- ◇第2次計画における 19 の政策の中で特に満足度が高いトップ3は、「道路・交通環境の整備」「学校教育」「健康づくり・医療の充実」。特に満足度が低いトップ3は、「切れ目のない子ども・子育て支援の充実」「道路・交通環境の整備」「地域福祉の充実」。
- ◇10～15 年先の将来で不安に感じることにについて、10～20 代の若い世代では「働く場所の減少」、40 代以上の世代では「バス等の公共交通の縮小・廃止」の割合が高くなっている。
- ◇今後 10 年間を考えた時、甲斐市が将来目指すべきまちについて、20～40 代では「子育てのしやすいまち」、50 代以降では「老後に不安のないまち」の割合が高くなっている。

転出者アンケート

- ◇転出先は「県内」が約4割、そのうちの 26.3%が「甲府市」。
- ◇転居の理由で最も多いのは「自身の仕事（就職、転職など）」。
- ◇転出者の 84.0%が甲斐市を「住みやすい」（住みやすい+まあまあ住みやすい）と感じている。現在の住まいに比べて甲斐市が住みやすいと感じる理由のトップ3は、「日常的な買い物の利便性」「公園や自然などの整備状況」「道路・交通機関の整備状況」。
- ◇甲斐市と現在の住まいを比較して甲斐市の環境が良いと感じる分野では「自然環境と生活環境の保全」が最も高く、「芸術・文化に触れる機会が多い」が最も低い。
- ◇甲斐市への居住者を増やすために推進すべき施策のトップ3は「子育て環境の充実」「働く場の充実」「入居しやすい住宅・宅地の整備」。

企業アンケート

- ◇甲斐市の立地で約9割の企業が評価しているのが「交通利便性」。
- ◇6割以上の企業が、現在従業員が不足していると感じており、雇用の安定・促進に向けて「就職に関する情報提供」を求める声が最も多い。
- ◇デジタル化の推進に向けて、7割以上の企業が何かしらの取り組みを行っている。推進に向けた課題では、「社員全体の IT スキル」「デジタル化を推進する人材の確保・育成」の割合が高い。
- ◇脱炭素の推進に向けて行っている取り組みでは「エネルギー効率の高い機器・設備の導入」が最も高く、「特に行っていない」は 21.1%となっている。推進に向けた課題では、「費用負担が大きい」の割合が高い。
- ◇今後、市との連携・協働を『希望する』（希望する+希望するが、何ができるかわからない）企業が 73.7%。

基礎調査結果（近隣類似団体との比較）

- ◇人口・世帯については、「昼夜間人口比率」が低いものの、「将来人口指数」は高く、将来的な人口は類似団体の平均と比べ減少していかないことが予測される。
- ◇人口動態については、類似団体の平均に比べて「転入者数」、「転出者数」とともに多いが、「転入者」が「転出者」を上回る社会増の状態にある。また、類似団体の平均に比べて「出生数」が多く「死亡数」が少ない。「出生数」が「死亡数」を上回る自然増の状態にある。
- ◇就業の状況については、類似団体の平均に比べて「第2次産業就業者数」が多い。

■社会の潮流

- 人口減少と少子高齢化の進展
- 持続可能な社会の実現に向けた取り組みの拡大
- 価値観やライフスタイルの多様化
- 安心・安全に対する意識の高まり
- DX（デジタルトランスフォーメーション）※1の推進
- カーボンニュートラル※2に向けた取り組みの推進
- リニア中央新幹線の開業
- 厳しい財政下での市政運営と協働

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用し、人々の生活をよりよい状態へ変革すること
※2 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

左ページに記載されている市民アンケート結果、トップインタビューを踏まえた課題を抽出

■甲斐市における主な課題

●人口減少・少子高齢化への対応

全国的な人口減少・少子高齢化が進む中、甲斐市の人口は近年増加傾向で推移しており、令和2年国勢調査結果では 75,313 人となっています。一方、人口構造の変化でみると、甲斐市においても少子高齢化が確実に進行していることから、長期的には人口減少に転じることが予測され、誰もが活躍できる仕組みづくり等により、まちの活気を維持する取り組みが重要です。

●子育て支援対策の推進

甲斐市では、甲斐市版ネウボラ推進プロジェクトの展開や、教育環境の充実などにより、総合的な子育て支援対策を推進しています。少子化対策や子育て世代の転出抑制に向けて、引き続き、安心して出産・子育てできる環境を整備することが重要です。

●防災・減災対策の推進

近年毎年のように発生する地震や大雨・台風等は、全国各地に甚大な被害をもたらしており、『災害に強いまちづくり』は多くの自治体に共通した重要な課題となっています。甲斐市では、令和4年に甲斐市国土強靱化地域計画を策定していますが、予測できない災害に備え、平時から総合的な対策を強化していく必要があります。

●デジタル化の推進

甲斐市では第2次計画の将来像の実現を ICT の側面から支援し、デジタル化の推進を図るビジョンとして、令和3年に甲斐市スマート化推進方針を策定し、各種取り組みを推進しています。コロナ禍を経て、デジタル技術の活用は近年様々な分野に急速に広まりをみせており、今後さらなる取り組みの推進が必要です。

●脱炭素社会の実現

近年国内外で発生している様々な気象災害は、地球温暖化が一因とされており、気候変動の要因となる温室効果ガスの削減に向けて、あらゆる主体が取り組みを推進する必要があります。甲斐市は令和5年4月に県内ではじめて「脱炭素先行地域」に選定され、脱炭素と自然や観光等の地域特性を活かし、交流人口の増加を伴う循環型の地域発展を目指しています。今後も民間事業者や住民との協力により、計画の円滑な進捗が図れるよう努めることが重要です。

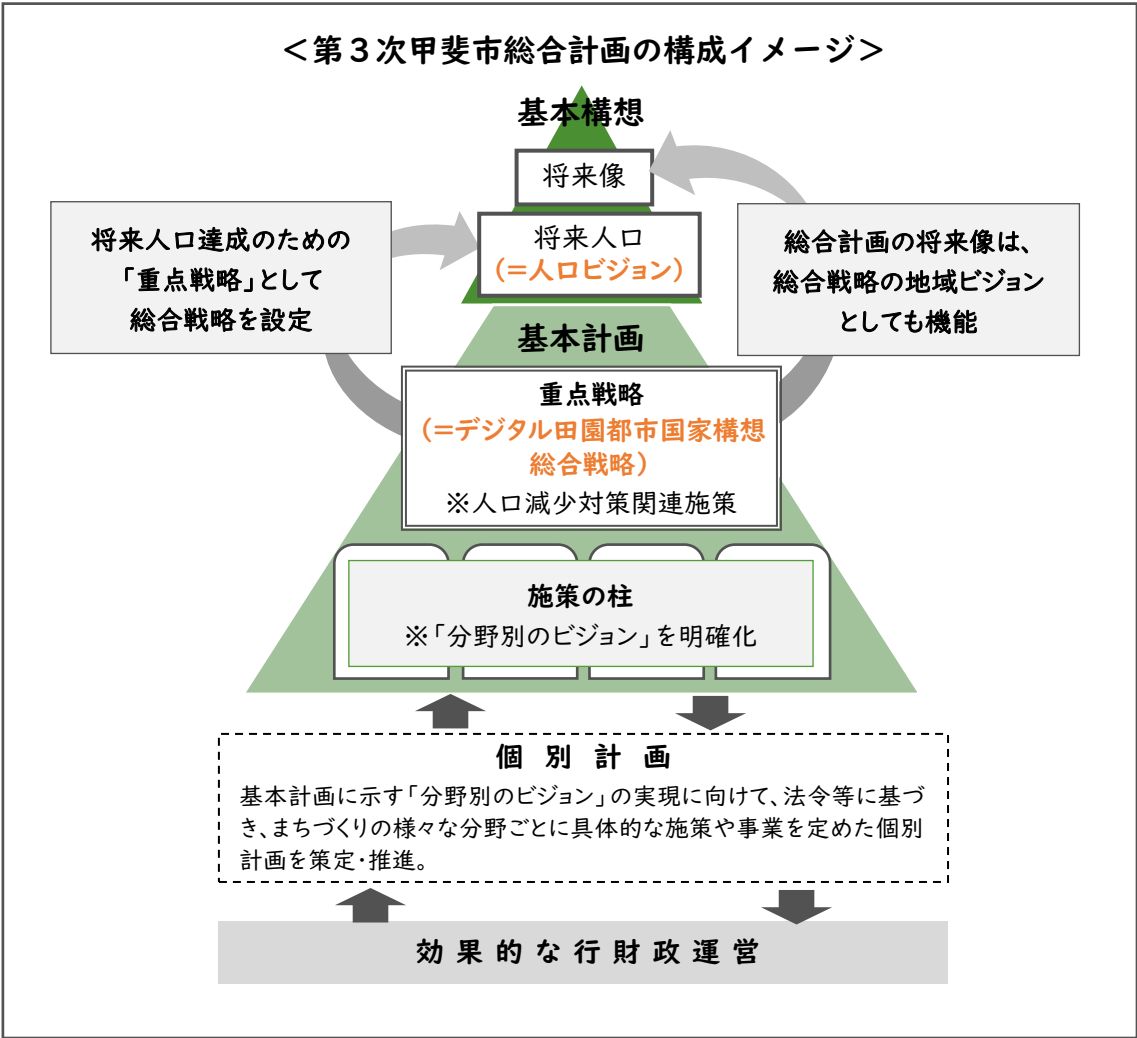
●働く場の確保

若い世代の定住促進のためには、市内に働く場を創出することが重要です。市内では平成 26 年に閉鎖された大手半導体メーカーの工場が令和6年に再稼働したことにより、新たな雇用が創出されています。今後はさらなる企業誘致に向けて企業用地の確保に努めるとともに、女性も働きやすい職場づくりの支援等を推進する必要があります。

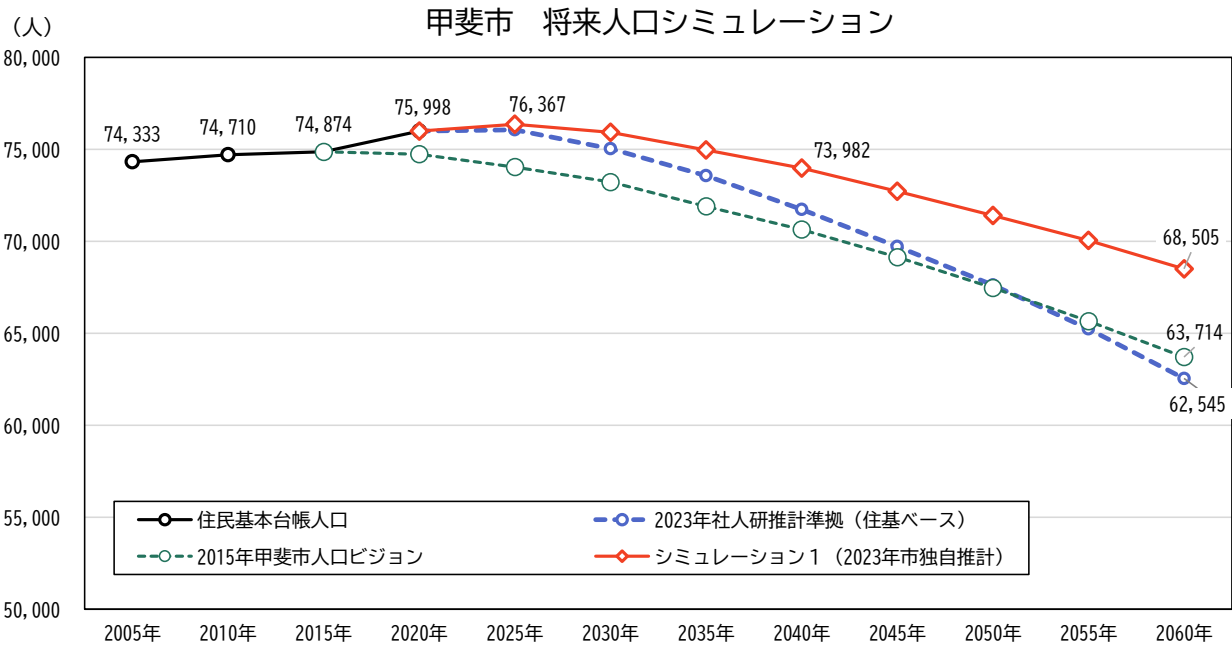
●便利で快適な地域交通の整備

市民アンケートの結果では、10～15 年先の将来で不安に感じることにについて、40 歳以降で「バス等の公共交通の縮小・廃止」が最も多く、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられます。高齢者が安心して住み慣れた地域で生活するためには、引き続き、地域交通の課題解決に向けた取り組みの推進が必要です。

■計画の構成



■人口推計と将来人口（仮）



■将来像

＊第1次・第2次計画の将来像を継承
＊甲斐市の市名の由来でもある「交（か）い」と「甲斐市まちづくり基本条例」に基づき、交流と協働の推進を軸として、将来像の実現に向けて取り組む

「緑と活力あふれる生活快適都市」

将来像及び基本目標は現行計画がコロナ禍の影響を受け、多くの数値目標が未達成となっている状況を踏まえ、大幅な変更は行わないことを想定。

■体系

基本構想		基本計画
将来像	基本目標	政 策
緑と活力あふれる生活快適都市	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち 【教育・文化】	(1) 心豊かにたくましく、共に生きる甲斐っ子づくり (2) 人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり (3) だれもが安心して学べる教育環境づくり
	2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち 【福祉・健康】	(1) 地域福祉の充実 (2) 切れ目のない子ども・子育て支援の充実 (3) 高齢者保健福祉の充実 (4) 健康づくり・医療の充実
	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち 【都市・建設・交通・防災】	(1) 良好な景観と市街地の形成 (2) 快適な住環境の整備 (3) 道路・交通環境の整備 (4) 安心安全なまちづくりの推進
	4 自然と生活が調和した環境を築くまち 【環境】	(1) 自然環境と生活環境の保全 (2) 循環型社会の形成 (3) 再生可能エネルギーの推進と地球環境保全
	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち 【産業・行政】	(1) 魅力ある農林業の振興 (2) 特色ある地域産業の振興 (3) 交流と定住促進による新たな活力づくり (4) 協働のまちづくりの推進 (5) 創造的な行政運営の推進
総合計画の推進方針（行政改革の推進）		

シミュレーション1（2023年市独自推計）
2060年：68,505人
・合計特殊出生率が2025年1.7（2018～2022平均値）でスタートし、2030年に県目標値1.87に上昇し、2040年以降は人口置換水準である2.07で推移
・純移動率は社人研推計と同じ

＊現在、各担当課への施策調査シートを実施中。
＊内容は、今後要検討。